

那須塩原市

議会だより

第31号

平成22年8月20日発行

栃木県那須塩原市
議会だより編集委員会

議会事務局

TEL0287-62-7181

- 6月定例会のあらまし 2
各議員の議案に対する賛否の状況 4
陳情等審議結果 5
ここが聞きたい！ ～市政一般質問～ 6
議会改革 ～議会活性化検討特別委員会～ 14
議会目誌 15

平成22年第3回 6月 定例会 6月4日～6月18日

全27案件

すべて原案のとおり可決

― 定例会のあらまし ―

平成22年第3回那須塩原市議会定例会は、6月4日から6月18日までの15日間にわたり開催されました。

市長からは、「那須塩原市固定資産評価員の選任」「人権擁護委員の候補者の推薦」の人事案件2件のほか、平成22年度補正予算案件1件、条例の一部改正案件3件、承認案件5件、報告案件15件の合計26件が提出されました。

補正予算案件や条例案件等については、各常任委員会で集中審査を行い、本会議における審議の結果、すべての案件について原案のとおり可決しました。

議会からは、「農業農村整備事業に係る予算措置を求める意見書の提出」の意見書案件1件が提出され、原案のとおり可決しました。

陳情等については、5ページのとおりとなりました。

人事案件

■那須塩原市固定資産評価員の選任について

― 同 意 ―

平成22年3月31日をもって辞任した折井正幸氏の後任として、君島寛氏を選任することに同意をしたものです。

■人権擁護委員の候補者の推薦について

― 同 意 ―

人権擁護委員13名のうち、2名の委員が平成22年9月30日をもって任期満了となることから、齋藤逸子氏を再任し、退任する秋元昌子氏の後任として津布楽光恵氏を推薦することに同意をしたものです。

補正予算

■平成22年度那須塩原市一般会計補正予算（第1号）

― 全員賛成 ―

国の補正予算に係る緑の分権改革推進事業及び県の需要対応型園芸産地育成事業に対応するための追加で、予算総額を384億1937万8千円に増額するものです。

条例案件

■那須塩原市職員の育児休業等に関する条例及び那須塩原市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

仕事と子育て等生活の両立支援を目的とした「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」等の改正に伴い、

超過勤務免除制度の新設や、子の看護休暇取得要件の緩和のための関係条例の改正です。

討論

早乙女順子議員（賛成）

子育てと仕事を両立しやすい環境をつくり、民間の事業者をリードする役割を果たすため、行政の努力と工夫に期待をして賛成する。

■那須塩原市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正について
— 全員賛成 —

平成21年の人事院勧告及び労働基準法の改正に基づき、時間外勤務の代休時間において、職員団体の活動等を認めるための改正です。

■那須塩原市条例の一部改正について
— 賛成多数 —

平成22年度の税制改正により地方税法等の一部が改正されたことに伴い、たばこ税の税率改正や、非課税口座内上場株式に係る市民税の所得計算特例等を行うための改正です。

討論

高久 好一議員（反対）

株取引における口座内の一定額の収益を3年間非課税とするもので、株課税を強化する世界の流れに逆行し財政再建を阻害するため反対する。

櫻田 貴久議員（賛成）

支えあう社会の実現に向け必要な財源を確保する目的で、税制改正に対応し市税の課税を円滑に行うための条例改正であり本案に賛成する。

承認案件

■専決処分の承認を求めることについて〔平成21年度那須塩原市一般会計補正予算（第9号）〕— 全員賛成 —

地方交付税などの国・県からの各種交付金及び地域活性化関連交付金の決定による調整、起債事業の確定による合併特例債等の整理など、3月補正後に生じた事由による予算の最終調整を実施し、予算総額を442億1680万9千円に減額したものです。

■専決処分の承認を求めることについて〔平成21年度那須塩原市老人保健特別会計補正予算（第4号）〕— 全員賛成 —

平成19年度に交付決定された高齢者医療制度円滑導入事業費補助金の確定に伴う返還のために必要な予算措置を行うとともに、各支出金や事業費の確定見込みによる予算の整理を実施し、予算総額を1億1916万2千円に減額したものです。

■専決処分の承認を求めることについて〔那須塩原市条例の一部改正〕— 全員賛成 —

納税者の便宜を図るため、給与所得に係る個人の市民税の特別徴収制度について改正するとともに、地方税法の改正に伴う条項番号の整理及び法律名を変更するための改正です。

■専決処分の承認を求めることについて〔那須塩原市国民健康保険条例の一部改正〕— 全員賛成 —

地方税法及び国民健康保険法施行令の改正に伴い、低所得世帯の国保税減額適用率等を変更するための改正です。

■専決処分の承認を求めることについて〔那須塩原市都市計画条例の一部改正〕— 全員賛成 —

地方税法の改正に伴い、条項番号の整理を行うための改正です。

議員案件

■農業農村整備事業に係る予算措置を求める意見書の提出について
— 全員賛成 —

当該事業は、公共事業削減の流れで極めて厳しい予算であるため、農業・農村の現状を踏まえ、窮状が進展しないよう強く要望するものです。

農業農村整備事業に係る予算措置を求める意見書

我が国の農業・農村は、基幹的な労働力の6割を65歳以上の高齢農家が担う中、米価の低迷と相まって担い手不足が懸念される一方、食料自給力の向上のため、生産性の向上と水田の汎用化に資するとともに、担い手への農地利用集積に効果的な圃場整備は、未だ4割程度が未整備であり、農業用水利施設についても、今後10余年間は耐用年数に到達する施設のピークが続く状況にある。

しかしながら、平成9年度には約1兆3千億円であった農業農村整備事業予算は、公共事業の削減の流れなどの中で暫減し、平成22年度予算については、極めて厳しい内容の予算となっている。

食糧生産を支える農地基盤や水利施設の劣化・老朽化を進行するまま放置されれば、農業生産性の低下や災害・事故の多発などにより、農家の営農意欲が減退するばかりか、農業そのものが成り立たなくなる恐れがある。また、その結果は、食料自給力をさらに低下させ、国の食糧安全保障をも損ねることになり、国民全体への不利益につながるものと危惧するものである。

このため、現下の農業・農村の現状を踏まえ、今後さらなる窮状が進展しないよう、次のとおり農業農村整備事業に係る予算措置を講じるよう強く要望する。

記

- 更新時期のピークが続いている農業用水利施設の計画的更新整備に支障のないよう、所要の予算措置を講じること
- 限られた国内農地資源の最大活用を図り、早急に食料自給力を向上させるため、生産性の向上と水田の汎用化に資するとともに、担い手への農地利用集積に効果的な圃場整備を進めること
- 農業農村整備事業の適正な執行のために、早急に平成22年度の補正予算措置を講じるとともに、平成23年度予算編成にあたっては、農業農村整備事業予算を復元すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月18日

栃木県那須塩原市議会

内閣総理大臣 菅 直人 様
 財務大臣 野 田 佳 彦 様
 農林水産大臣 山 田 正 彦 様
 栃木県知事 福 田 富 一 様
 (栃木県議会議長 野 田 尚 吾 様)
 (栃木県農政部長 吉 沢 崇 様)



各議員の議案に対する賛否の状況

・賛否の分かれた案件のみ記載しています。そのほかの案件は全員賛成で可決されました。

議員名	櫻田 貴久	鈴木 伸彦	松田 寛人	大野 恭男	平山 武	伊藤 豊美	磯飛 清	岡本 真芳	鈴木 紀	高久 好一	眞壁 俊郎	岡部 瑞穂	齋藤 寿一	中村 芳隆	人見 菊一	早乙女 順子	植木 弘行	関谷 暢之	平山 啓子	木下 幸英	室井 俊吾	山本 はるひ	東泉 富士夫	相馬 義一	吉成 伸一	玉野 宏	菊地 弘明	若松 東征	
議案第54号 那須塩原市税 条例の一部改 正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○
陳情第3号 那須塩原市立 横林小学校の 統廃合に反対 し、同小学校の 存続を求める 陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	○	×	○	欠	×	○	

【○】は賛成 【×】は反対 【欠】は欠席

(議長) 君島 一郎

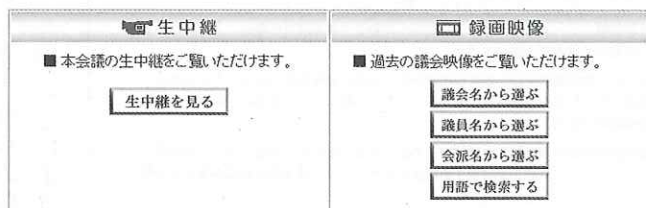
INFORMATION

インターネット生中継配信中!

本会議の様(生中継)をホームページでご覧いただくことができます。
録画映像も配信しておりますので、ぜひご利用ください。

※この議会中継は那須塩原市の公式記録
ではありません。
公式記録は会議録でご確認ください。

※アクセスが集中した場合や、ご使用に
なるパソコンの性能・利用環境によっ
ては、正常にご覧いただけない場合が
ありますので、あらかじめご了承ください。



※この議会中継は、那須塩原市議会の公式記録ではありません。
公式記録は会議録でご確認ください。

※映像をご覧になるには、Microsoft社のWindows Media Player(無
償)が必要です。お持ちでない方はMicrosoft社のホームページか
ら入手し、インストールしてください。

※本システムは、JIS第一・第二水準の文字で構成されています。そ
のため人名や地名など、会議録等と一部異なる場合があります。

※議会中継を多数の方が同時にご覧になった際に、映像がうまく表
示されない場合があります。

平成22年第3回那須塩原市議会定例会 陳情等審議結果

6月定例会で審議された陳情等の結果は次のとおりです。

区分	受理年月日	件名	提出者住所・氏名	結果
陳情	H21. 11. 18 (平成21年第3号)	那須塩原市立横林小学校の統廃合に反対し、同小学校の存続を求める陳情	那須塩原市横林22 那須塩原市立横林小学校を存続させる会 代表 東泉 栄治	不採択
			那須塩原市接骨木114 接骨木地区自治会長 大島 義男	
			那須塩原市上横林228 上横林地区自治会長 東泉 秀人	
			那須塩原市上横林341 横林小学校保護者会長 森 茂章	
要望	H22. 5. 18 (第2号)	農業農村整備事業予算に係る対応について	宇都宮市平出町1260 栃木県土地改良事業団体連合会 会長 大久保 寿夫	採 択

請願・陳情の提出のしかた

市民の皆さんの意見・要望等について、市議会へ請願及び陳情を提出する制度があります。請願・陳情はいつでも受け付けております。当市議会では、年4回（3・6・9・12月）の定例会が開催されており、開会の10日前までに提出されたものが、その定例会で審議されます。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。（☎0287-62-7181）

【請願・陳情は、次の要領で提出してください。】

- ◎あて先（那須塩原市議会議長あて）、提出年月日、及び趣旨・理由等を簡潔に書いてください。
- ◎住所・氏名をはっきり書いて、必ず押印してください。
- ◎請願を提出する場合は、紹介議員（那須塩原市議会議員）の記名押印が必要となっています。
- ◎請願・陳情者が多数のときは、代表者を決めてください。

※受理されたものは、関係する委員会（総務企画・福祉教育・産業環境・建設水道）で審査をいたしますので、他種類にわたる場合は、別々の請願・陳情として提出してください。

※必要により図面（その他資料）を添付してください。

請願（陳情）内容 (趣旨、理由を書いてください。)	
平成 年 月 日	_____
那須塩原市議会議長あて	_____
〇〇に関する請願（陳情）	_____
紹介議員 _____ ㊟	_____
(陳情の場合、紹介議員は必要ありません。)	_____
請願（陳情）者	_____
住所	_____
氏名 _____ ㊟ 他 名	_____

ここが
聞きたい!

● 市政一般質問に14議員

6月7日から11日までの日程で市政一般質問が行われました。
それぞれの議員が様々な課題に対して活発な質問を行いました。
質問内容の一部を要約して掲載します。

市政一般質問

6月7日

- ①磯飛 清 議員 7
(1)災害時要援護者対応マニュアルについて (2)協働のまちづくりの推進について
(3)「創意工夫事業」とまちづくりについて
- ②山本はるひ 議員 7
(1)国際交流の推進について (2)勤労青少年ホームについて (3)通学路の安全と交通指導員について
(4)あらゆる分野への男女共同参画の機会の確保について

6月8日

- ③若松 東征 議員 8
(1)旧那須塩原警察署跡地利用について
- ④鈴木 紀 議員 8
(1)環境行政について (2)福祉行政について (3)アレルギー対策について (4)教育行政について
- ⑤人見 菊一 議員 9
(1)農業行政について (2)環境行政について (3)消防団の団員確保対策について
- ⑥岡本 真芳 議員 9
(1)商工振興推進事業について (2)青木サッカー場整備について (3)駐輪場について

6月10日

- ⑦平山 武 議員 10
(1)第1次那須塩原市総合計画前期基本計画の検証並びに後期基本計画について
(2)自主防災組織について (3)行政サービスについて
- ⑧伊藤 豊美 議員 10
(1)那須塩原市総合計画後期基本計画策定方法について (2)那須塩原駅東口の振興策について
(3)宇都宮共和大学の現状について
- ⑨平山 啓子 議員 11
(1)フクチンの公費助成について (2)障害者と市民との協働について
(3)シルバー人材センター事業について (4)安心・安全な環境づくりの一環として
- ⑩高久 好一 議員 11
(1)口蹄疫から畜産業をまもる対策について (2)地籍調査の進捗状況について
(3)小規模事業登録制度について (4)産廃対策について

6月11日

- ⑪鈴木 伸彦 議員 12
(1)赤田工業団地内における、現在稼働中の中間処理施設の時間延長と第二期計画および工業団地の今後について
- ⑫東泉富士夫 議員 12
(1)側溝の整備について (2)公有傾斜地の安全対策について
- ⑬早乙女順子 議員 13
(1)希少な動植物の保護に関する条例の新たな制定について
(2)福島大学へ委託している「産業廃棄物最終処分場の立地規制方策等に資する周辺環境影響等に関する調査研究」は、産廃の立地規制策に役立つか
(3)高齢者が安心して住むことができるまちの福祉サービスとは
(4)ファミリーサポートセンターについて
- ⑭櫻田 貴久 議員 13
(1)政権交代が本市に与える影響について (2)那須塩原市の商店街復活の方向性について
(3)スポーツ施設の安全対策について

各議員の質問した内容を録画映像で配信しています。市議会ホームページをぜひご覧ください。

※ 各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容を選定しています。

策定された「災害時要援護者対応マニュアル」

市民が安心して暮らせるための取り組みは



飛清 議員

元消防団などの支援関係組織、さらには台帳に記載された避難支援者などの間で台帳情報を共有する。原本は市の管理とし、常に最新の情報となるように随時更新をする。個人情報であることから、関係機関に適正な管理を要請していく。

問 活動・運用開始時期はいつ頃になるか。

答 市長 台帳の登録は9月から予定している。地区災害時要援護者支援組織の設置が難しい地区もあると思うが、地域全体で支えあい、災害時に迅速で的確な行動を取れるよう組織の早期設置をお願いしたい。

問 災害発生時の根幹となる体系づくりを進める観点から、組織の設置や制度の周知をどう行うか。

答 市長 市内全域への周知を目指して、地域説明会や広報紙でのPRの他、チラシを活用した全戸配布等を予定している。

問 要援護者台帳登録制度の加入奨励はどう進めるか。

答 市長 特に支援が必要と思われる世帯には、自治会や自主防災組織、民生委員等が訪問して、制度の説明や周知、台帳作成の援助を行っている。関係者と連携を図りながら、地域を挙げての取り組みをさらにお願したい。

問 個人情報保護の観点から、登録台帳の扱い方法について伺う。

答 市長 要援護者本人の承諾を得た上で、市、警察、消防署、自治会、自主防災組織、民生委員、地

元消防団などの支援関係組織、さらには台帳に記載された避難支援者などの間で台帳情報を共有する。原本は市の管理とし、常に最新の情報となるように随時更新をする。個人情報であることから、関係機関に適正な管理を要請していく。

問 活動・運用開始時期はいつ頃になるか。

答 市長 台帳の登録は9月から予定している。地区災害時要援護者支援組織の設置が難しい地区もあると思うが、地域全体で支えあい、災害時に迅速で的確な行動を取れるよう組織の早期設置をお願いしたい。

問 世帯数の少ない自治会や、自主防災組織が未整備の地域に対する組織の設置推進をどう行うか。

答 保健福祉部長 小さな組織でも対応できるような体制を確立し、自主防災組織と合わせてマニュアルの浸透を図っていく。

2 - 市政一般質問

確保すべき通学時の安心・安全

交通指導員の配置に関する学校との連携は



山本はるひ 議員

交通指導員54名以外に、ボランティアや先生が立っている箇所がある。交通指導員を増員する考えは。また、有償による委嘱であるため、公募もできると思うがどうか。

答 生活環境部長 交通指導員の増員は予算が伴うため、まずは積極的な状況把握をしたい。公募に関しては、生徒たちとの面識や信頼感が大切であるため、学区内からの推薦が第一と考える。

問 国際交流の推進

答 オーストリアのリンツとの海外交流事業は、中学生を対象に継続して行っているが、これを市民全体に広げ積極的に推進する考えは。

問 文化に対する理解を深め、視野を広めることやリーダーの育成を目的に実施している。各分野における市民の意識の高まりを大切に、国際交流協会等と連携して進めたい。

答 市長 当該事業は、中学生の異文化に対する理解を深め、視野を広めることやリーダーの育成を目的に実施している。各分野における市民の意識の高まりを大切に、国際交流協会等と連携して進めたい。

問 各種審議会の委員を選ぶ際に、「充て職として会長」と決める。これが改善するための配慮は。

答 企画部長 新たな審議会等の設立に際しては、団体からの選出を取り入れるように働きかけている。

問 生活環境部長 学区内で配置箇所近くに居住する人を優先に、学校が推薦し市長が委嘱する。年齢は75歳までで、現在54名の交通指導員がいる。登校時の安全な誘導、交通安全の街頭指導や啓発活動が職務だが、学校で自転車の点検や乗り方の指導も行っている。

問 交通指導員に関する選定基準や職務内容の詳細は。

答 生活環境部長 学区内で配置箇所近くに居住する人を優先に、学校が推薦し市長が委嘱する。年齢は75歳までで、現在54名の交通指導員がいる。登校時の安全な誘導、交通安全の街頭指導や啓発活動が職務だが、学校で自転車の点検や乗り方の指導も行っている。

問 交通指導員の配置場所は、危険箇所との現状に合っているか。また、学校側の意見をどのように活用しているか。

答 生活環境部長 学校や地域の要望を踏まえて現地調査を行い、危険と思われる箇所に交通指導員を配置している。学校には定期的に意向調査を実施しており、必要に応じて配置箇所を変更している。

問 交通指導員に関する選定基準や職務内容の詳細は。

答 生活環境部長 学区内で配置箇所近くに居住する人を優先に、学校が推薦し市長が委嘱する。年齢は75歳までで、現在54名の交通指導員がいる。登校時の安全な誘導、交通安全の街頭指導や啓発活動が職務だが、学校で自転車の点検や乗り方の指導も行っている。

懸念される治安の悪化

旧那須塩原警察署跡地の利用計画は



若松 東征 議員

答 市長 現時点では、道の駅も含めて特に利用する考えはない。

問 平成20年頃に、豊浦自治会やPTA、周辺地域等が中心となり、警察署跡地に交番・駐在所を設置して欲しいと県に要望書を提出した。

答 市には、要望書に対する回答や説明が来ているか。

副市長 市でも地域住民の要望は黒磯駅前交番の管轄区域であるため、交番を増設する考えはないとのことであった。

問 旧那須塩原警察署庁舎の解体工事の実施時期はいつ頃か。また、工事費用を把握しているか。

答 市長 那須塩原警察署によると、今年10月頃に解体工事を開始し、来年1月末までに撤去を完了する予定である。現在、解体工事の設計段階であることから、工事費用は把握できていない。

問 県の跡地利用計画はあるか。情報をつかんでいるか。

答 市長 県の跡地利用計画では、更地にした後、普通財産に変更し担当所管へ移管することになっている。その後の計画は決まっていな

問 那須塩原市では、跡地利用の考えはあるか。地域資源活用総合交流促進施設(道の駅)として雇対策等に活用してはどうか。

答 市長 現時点では、道の駅も含めて特に利用する考えはない。

問 平成20年頃に、豊浦自治会やPTA、周辺地域等が中心となり、警察署跡地に交番・駐在所を設置して欲しいと県に要望書を提出した。

答 市には、要望書に対する回答や説明が来ているか。

副市長 市でも地域住民の要望は黒磯駅前交番の管轄区域であるため、交番を増設する考えはないとのことであった。

問 県には地元の要望に耳を傾け、那須塩原市民の目線に立つて安全を考えた計画をしてもらいたい。

答 市長 市内には19箇所の交番・駐在所があるが、その管轄内で世帯数や人口が増えても警察官の数は増えない。今後は更なる高齢化が進むため、安心・安全が保たれない形では、不安が大きくなるだけである。この現状を、市ではどう考えるか。

答 生活環境部長 警察に関しては県の所管であるが、市民の安心・安全の確保は大変重要なことである。現状を十分に把握したい。

国際的な地球温暖化問題

CO2排出量削減に向けた取り組みは



鈴木 紀 議員

答 保健福祉部長 制度的には考えられる。今後、検討したい。

子育て支援対策 ファミリーサポートセンター事業の実施計画はあるか。

答 市長 開設に向けた準備をしている。今年度は開設時期や場所、運営体制等の検討を進める他、会員養成のための研修会を予定している。

アレルギー対策 学校におけるアナフィラキシーシヨックへの対応は。

答 教育長 研修会を行い、自己注射の処方等を徹底している。

教育行政 学校給食費における悪質滞納者への対応は。

答 教育長 3ヶ月以上滞納の保護者に対し、納付相談や臨戸訪問を行い納付誓約書を提出させているが、相談に応じない、あるいは誓約を履行しない場合には、催告書を通知し差押え等の法的手段に訴える。

問 学習指導要領の改訂に伴う本市の取り組みは。

答 教育長 市内校長・教頭会議や教務主任研修会、学習指導主任研修会において、指導資料や説明会の内容を再度確認し、具体的な指示や指導、助言を行っている。

問 政府方針では努力義務の地球温暖化防止実行計画だが、本市ではどう取り組むか。

答 生活環境部長 区域施策編の策定を進めるため、(仮称)環境連絡会を今年度に立ち上げたい。

問 平成20年度と比較した21年度のCO2削減率は何%か。

答 生活環境部長 前年度と比較し、20・07%の削減率である。

高齢者対策 地域密着型サービス整備計画における今年度の整備内容は。

答 市長 高林地区に認知症対応型共同生活介護施設と小規模多機能型居宅介護施設の併設型を、関谷地区に小規模多機能型居宅介護施設の単独型を選定し整備を進めている。

問 介護ボランティアポイント制度導入について、どう考えるか。

本市の基幹産業「酪農」

畜産農家を守るための口蹄疫対策は



議員 菊一 人見

段階から迅速な対応ができるように努めたい。

ライフル射撃場建設

問 戸田地区内において、砂利を採集した跡地にライフル射撃場を建設する計画があると聞くが、その計画内容は。

答 建設部長 林地開発の申請と合協議書が提出されている。平成22年度から17年5ヶ月間、面積約26ha、深さ約100mの規模で砂利を採取し、その後、埋め戻しを行わずにライフル射撃場を建設する計画である。

問 消防団の団員確保対策

答 昼間の火災時の対策として、平成22年度から機能別消防団の導入を図るが、団員確保の状況は。

答 総務部長 塩原消防団では14名が機能別消防団員として入団した。他の消防団も含めて、現在も募集中である。

問 畜産農家への緊急的な周知対策を実施したか。

答 市長 口蹄疫発生後、県が作成した発生予防・蔓延防止と症状の説明を記載したチラシを畜産農家全戸へ配布した。

問 口蹄疫に関する対応マニュアル作成の検討は。

答 産業観光部長 現在、県が口蹄疫対応マニュアルを作成中である。そのマニュアルに基づき、初期

生乳産出額本州1位を誇る那須塩原市は、酪農の盛んなまち、畜産の盛んなまちとして今日に至っているが、口蹄疫の対策は。

問 市長 口蹄疫の発生を防止するために、農協、酪農協など関係機関の協力を得て、消毒液を配布するとともに、防疫対策を迅速かつ的確に実施するため、5月27日に庁内組織を設置した。

長期化する経済不況

行政による各種企業への協力や支援は



議員 真芳 岡本

問 商工団体育成事業の中で、経営者育成事業に対し補助金を出しているが、その事業内容は。

答 市長 平成21年度は黒磯商工会がこの事業を行っている。内容は、中小企業診断士等を講師として、経営改革のための講座を8回、個別指導として専門家による経営改善相談、POP広告についての個別相談を実施した。

問 商工会を通じた中小企業融資預託事業があるが、市当局としての関わり方は。また、融資先の実情は把握しているか。

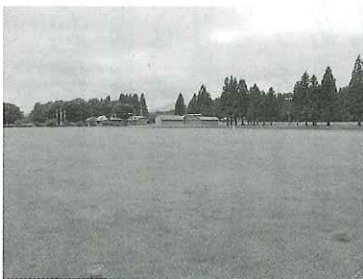
答 市長 現在、市の中小企業融資預託事業は44億円の融資枠を設けて実施している。平成21年度は461件、19億2467万2千円の融資を行った。この融資預託事業は、市と商工会、及び金融機関で那須塩原市中小企業融資振興会を設置し、

融資条件の協議をしている。融資先の実情は、毎月、金融機関からの融資状況報告書に基づき、融資先や資金の種類、金額などを把握している。

問 青木サッカー場整備

答 教育長 残りの2面は、総合計画後期基本計画の中で、総合的な整備計画として位置づけたい。費用対効果の面からも、夜間照明設備は必要だと思いが、どのような検討をしているか。

問 教育長 夜間照明設備は、サッカー場の利用時間帯を拡大するため、また、利用促進を図る上で大変有効だと考える。フィールド整備と同様に、総合的な体育施設整備計画の中で検討したい。



青木サッカー場

まちづくりのための重要組織

車座談議を活用した地域一体化の考えは



平山 武 議員

懇談会と車座談議の内容を一緒にして効率を上げる発想もあると思うが、今後、十分に研究をしながら両者のあり方を考えたい。

自主防災組織

問 自主防災組織の位置付けと役割、規模についてどう考えるか。

答 総務部長 地域住民が自主的に結成し運営する組織である。自治会を1つの単位と考えるが、複数の自治会で1つの防災組織を構成することもある。

問 後期基本計画の中で、公民館を核とした車座談議を発展させ、自治会、NPO団体など各地区の組織を1つにして連携のとれる体制を確立してはどうか。

答 企画部長 地域にはそれぞれの実情がある。情報提供などの支援を行いながら、地域の自主性を重んじたい。

問 地域の細かい声を聞くために、部課長や担当が市民の声を吸い上げていると思うが、年に1回程度、市長が車座談議に出席しているいろいろな意見を聞くようなシステムを検討できないか。

答 市長 要望等は自治会組織を通じて受けており、市政懇談会でも意見等は聞いている。車座談議は、各地区が特性を持った組織である。地域で何を重点的に行うかは、住民の意思を尊重して進めている。市政

将来的に本市発展の中心地

那須塩原駅東口周辺の利便性向上策は



伊藤 豊美 議員

問 那須塩原駅東口のバリアフリー化としてエレベーターを設置できないか。

答 建設部長 那須塩原駅東西連絡橋エレベーターは西口側にのみ設置されているが、連絡橋は駅構内の通路であり、JRが直接管理を行っている。本市における駅前広場バリアフリー化を含めた整備は、黒磯駅前広場の整備を優先的に進めたい。

問 ゆくバスを那須塩原駅東側にも回遊させられないか。

答 生活環境部長 現在、駅東側への回遊は考えていないが、公共交通システムのあり方とゆくバス運行計画の見直しを今年度から行うため、この中で検討したい。

問 駅東口付近の朝夕の慢性的な渋滞解消のため、国道4号の信号機を調整できないか。

答 生活環境部長 那須塩原警察署内では、渋滞回避のため一定区間内の信号機全ての調整を図り連動させている。周辺の交通状況を観察し、交通バランスを考慮した信号機の運用に努めるとのことだが、市としても継続的に交通状況等の把握を行い、警察との連携を図りたい。

問 市道新南下中野線の延長計画を後期基本計画に盛り込めないか。

答 建設部長 当路線の整備は、旧国道400号から県道大田原高林線までの約3・5kmの区間を3期に分け、平成21年度から29年度までの10ヵ年事業として進めている。後期基本計画は平成24年度から28年度までの計画で、この期間内は事業区間が整備中の時期であるため、計画内に盛り込むのは難しい。

宇都宮共和大学の現状

問 開校に至るまでの支援内容と、那須キャンパスに関する今後の運営予定は。

答 企画部長 市では、学校用地取得費約23億円のうち10億9千万円の補助金を交付し、取付け道路や上下水道の整備を行った。同大学では、今後も演習や課外活動の場として活用し、教育文化向上や地域活性化のため努力することである。

作る喜び・売れた喜び

障害者の就労意欲を支援する取り組みは



平山 啓子 議員

問 ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種の公費助成は。

答 保健福祉部長 供給体制が整っていないため、今後研究したい。4月から公費助成を実施した高齢者の肺炎球菌ワクチン接種に関する現況は。

答 市長 医療機関の実施状況報告請求によると、4月分の接種者数は47人であった。

問 シルバー人材センター事業
黒磯、西那須野、塩原各地区の会員数は。

答 保健福祉部長 黒磯地区407人、西那須野地区330人、塩原地区103人である。

問 各センターの統合や独自事業拡大の計画はあるか。

答 保健福祉部長 3事業所統合や独自事業拡大の考えはない。

問 安心・安全な環境づくりの一環
道路破損や危険箇所の見見、高齢者世帯の安否確認について、郵便局との提携により配達員に依頼することができないか。

答 保健福祉部長 以前は実施していたが、郵便局の組織変えにより中断していた。今後、提携について協議したい。

問 子宮頸がんワクチン接種の公費助成の検討は。

答 市長 国の動向を注視しながら、接種費用の公費助成に向け実施方法等を検討している。

問 障害者福祉施設では、どのような製品を作っているか。また、作業に対する平均工賃は。

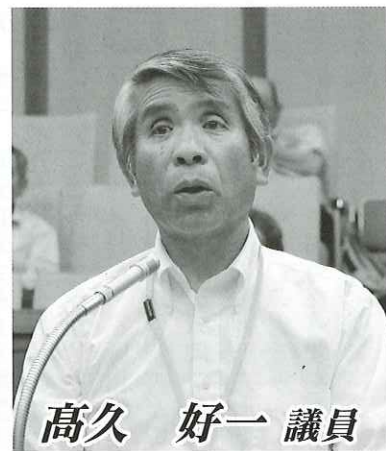
答 保健福祉部長 市内7カ所の施設で、食料品や日用品、手芸品等、多岐にわたり製造されている。平成21年度の平均工賃は、1人当たり月額1万3021円であった。

問 工賃アップのため授産品を公共施設で展示すると共に、庁舎内に常設の販売所を設置してはどうか。

答 保健福祉部長 パン等の臨時的な販売は既に行っているが、福祉施設の意向などを踏まえ、今後も自立支援協議会と研究したい。

拡大する口蹄疫の被害

本市の畜産業を守るための対策は



高久 好一 議員

問 本市では、市民とともに「もう産廃はいらない」と産廃処理場阻止を掲げて反対運動を続けてきた。全国産廃問題市町村連絡会の新会長に選出された栗川市長の決意を伺う。

答 市長 全国の産廃廃棄物問題に苦しむ市町村との連携や、国への働きかけを強化するとともに、地域住民の気持ちを理解しながら問題解決に取り組みたい。

問 北赤田地内の産廃処理場設置に立ち向かう市の姿勢は。

答 生活環境部長 事業者が県や市に申請した各計画に対し、本市ではこれ以上の産廃処理施設の設置には反対であるとの考えを示すとともに、事業者と地域住民の間で十分な話し合いを行うよう指導している。今後も、両者の話し合い状況を十分に確認しながら対応したい。

問 本州一の生乳産出額を誇る那須塩原市であるが、口蹄疫への対策と支援は十分に行われているか。

答 産業観光部長 市では幹事会及び庁内連絡会議を立ち上げた。全畜産農家535戸に対し、消毒を徹底する目的で炭酸ナトリウムとスプレー容器を配布した。口蹄疫発生時には県の対応マニュアルに基づき、迅速な対応を行いたい。

問 農家が安心して防疫対策に協力できる補償について、国や県に要請する考えはあるか。

答 産業観光部長 今回適用された口蹄疫対策特別措置法、及び家畜伝染病予防法に関する国の動向を見守りながら対応したい。

問 飼料作物の自給率を向上させるため、市独自の対策事業を行う考えはあるか。

望まれる住民目線の法解釈

産廃施設阻止に向けた市の姿勢は



鈴木 伸彦 議員

「西那須野町は、工業団地に企業を誘致する際は」と明確に規定されている。そのため、大田原市に協賛をする企業は、西那須野町が誘致する企業と理解して、これまで進めてきたと考える。

問 平成22年3月29日、東武商事(株)は、建築基準法第51条ただし書きの許可申請を提出した。許可権を持つ市長は、どう対処するか。

答 市長 既存中間処理施設の時間延長申請に関して、現在審査中である。地元住民との合意形成も許可の重要な要件と考えており、両者間の協議の推移を見て判断したい。

問 昭和60年10月25日、旧西那須野町と大田原市は、四区・赤田・井口工業団地に関して覚書を締結した。産廃施設阻止に向けて、どう対処するか。

答 市長 この覚書は、旧西那須野町が工業団地内に企業を誘致する際、大田原市と事前協議を行い、同市が企業と公害防止協定を結ぶことで公害防止に努めるためのものである。内容は、町が誘致する企業を対象としているため、その他の企業は同市との協議を行っていない。

問 大田原市と東武商事(株)は協議を行っている。覚書は「誘致」の言葉に囚われるのではなく、工業団地内に進出する全ての企業を対象として協議することを約束したものと考える。誤った解釈をしていないか。

答 産業観光部長 覚書の第1項に企業進出に伴う措置の記述があ

答 建設部長 都市計画上の支障がない場合には許可になる。現在審査中だが、市長答弁の通り、住民合意も要件であると事業者に指導しており、推移を見ている状態である。

問 同法第51条のただし書きは、立地が認められていない施設に対し、県の都市計画審議会の議を経た場合には許可できるというものである。当施設はこれに該当するが、市は県に付議依頼することなく、赤田工業団地内には想定していない施設として不許可にしてみたい。東武商事(株)がその措置を不服とした場合、最終的には司法の判断に委ねるべきと思うがどうか。

懸念される大雨時の被害

地域住民が安心できる側溝の整備計画は



東京富士夫 議員

は、土のうの配布などで対応したいと考える。

問 三区地区のN幹Ⅱ-19及びN148の市道周辺では、大雨のたびに水田の水が溢れ出すため、低い水田の土手崩壊や、宅地流入などの被害が起きている。また、道路に溢れた水が通学の妨げにもなっている。この市道には側溝がなく、長い間、地域住民は大変な思いをしてきた。昨年、地元自治会長から要望書が提出されたが、この2路線の側溝整備についてどう考えるか。

答 市長 昨年8月に、三区自治会から排水路設置の要望書が提出され、「排水の多くが農地からの雨水流出によることや、地形的に排水流末の確保が難しいこと等から、根本的な解決には相当な時間を要するため、早急な対応は困難である。」と回答した。現在も、根本的な解決方法を見出せない状況である。大雨など、住宅に雨水が流入する緊急時



市道N148号線

公有傾斜地の安全対策

中塩原のペンションや住宅に隣接する公有傾斜地が年々崩れつつある。大木の根は露出しており、大雨が続くと倒れる危険性もある。

問 この場所は、那須水害の際に土砂崩れが発生し、県が安全対策を行った経緯があるが、今後の安全対策を県に要望できないか。

答 建設部長 関係機関と協議をして、対応を検討したい。

問 当該箇所の側溝は、那須水害の際に自己負担を含め市が整備した。年数も経過し老朽化の影響が出始めているが、今後の整備計画は。

答 建設部長 水路敷きとして公園に載っていない部分があるため、現地等を精査して検討したい。

豊かな自然の那須塩原市

希少な動植物保護に関する新たな条例は



早乙女順子 議員

問 旧黒磯市時代の「希少な動植物の保護に関する条例」は、市町村レベルでは画期的な条例であったが、大きな問題点もあった。市当局では認識していたか。

答 生活環境部長 現行の条例を検討していた当時、関係者や関係団体から多くの意見を受けたことは把握している。新たに制定する条例は、過去の経過も精査し、より良い内容にしたい。

問 条例制定に向けて、「絶滅の存在に関する法律」や県の「自然環境の保全及び緑化に関する条例」等と整合性を図る考えがあるか。

答 生活環境部長 関係する法律や、県条例の内容をよく分析した上で、希少種保護条例の内容が整合するように検討したい。

問 新たに条例を制定する意義に関してどう考えるか。

答 生活環境部長 希少な野生動植物の保護を通じ、市民、事業者、行政が一体となり、自然環境の保全に努めることは大きな意義がある。

問 動植物実態調査の結果をどう活用する考えか。

答 生活環境部長 旧黒磯市が策定した調査報告書も含め、これまでの実態調査事業で整理した希少な野生動植物を更に多角的に分析・調査した上で、条例を制定する際の基礎資料として活用する。

問 愛知県名古屋市中で開催される生物多様性条約会議に向けて、「種の保存法に市民からの提案を反映させる仕組みを盛り込む必要がある」と、法律自体の改正が求められている。京都府や徳島県では、市民からの提案を反映させる仕組みを確立している。法律や条例の考え方は、その時代に合わせ進化させなければならぬ。より良い那須塩原市の条例がつけられることを期待するが、関係者とはどう進めるか。

答 生活環境部長 動植物調査研究会には、今回もお世話になった。専門の先生方から、十分なご意見を受けて進めたい。

頑張れ！那須塩原市の商店街

まちの賑やかさを復活させる施策は



櫻田 貴久 議員

問 本市の商店街活性化には、何が必要と考えるか。

答 産業観光部長 各々の店の魅力を創出し、商店街としての魅力を高めることが必要と考える。

問 活気を取り戻そうと努力している商店街に対して、市はどう応援するか。

答 産業観光部長 地域として、自ら立ち上がることが非常に大事である。側面的な支援をしたい。



【黒磯公民館地区車座談議】
黒磯駅前「花・ハナ・はな」事業

問 政権交代が本市に与える影響、新政権発足後、市財政にはどう影響があったか。

答 市長 経済危機対策・地域活性化のための平成21年度第2次補正予算が約3億1千万円交付され、第1次補正と合わせて約18億円が交付された。平成22年度当初予算では、税収の落ち込みを補ってんし一般財源額を確保する目的で、約1・1兆円の地方交付税が増額されたことにより、本市でも地方交付税収入を50億5千万円見込んだ。歳出では、子ども手当の創設に伴い、国・県補助金が約23億円増加し、予算に占める扶助費の割合が増加した。今後、地方に対する施策が実施されれば、市の財政に影響があると思われる。

問 スポーツ施設の安全対策
市内スポーツ施設の事故発生状況と、安全対策への取り組みは、

答 教育長 くらいを運動場において、野球場での外野フェンスへの激突と、サッカー場での選手同士の激突、計2件の事故が起きてしまった。スポーツ施設は「那須塩原市体育施設の管理に関する基本協定書」により、指定管理者に管理を委託し、定期的に施設や器具の保守点検を実施している。

議会改革

分権時代にふさわしい議会へ 議会活性化検討特別委員会 〔議会基本条例〕に関する研究を実施

議会改革への取り組み

5月24日、議会活性化検討特別委員会のメンバーは、福島県会津若松市において行政視察を実施した。今回の研究テーマは「議会基本条例」についてである。

議会基本条例とは、「市民の負託に応えて優れたまちをつくるために、議会運営の理念や制度・原則などを定めた条例」のことであり、行政監視機能や政策立案機能、市民参加などの各分野においてスキルが大幅に向上し、市政発展への貢献がさらに図られることとなる。

この背景には、地方分権の推進に伴う自己決定権、自己責任の拡大等により、市民の代表である議会の果たすべき役割が大きくなっているという事実がある。

分権時代にふさわしい議会とするための調査・研究を目的に組織された議会活性化検討特別委員会。

今回の研究は、今後の様々な課題を検討する際の大きな財産となった。

福島県会津若松市

会津若松市議会基本条例の

概要と特色

「議会活動とは、顧客である市民を対象として行う新たな価値創造のための一連の諸活動のことをいう。」これは、会津若松市議会が活動主体としての「議会」を機能面から定義した内容である。

市民にとつての新たな価値創造に向け、市民参加を基軸とした政策サイクルの確立と実践により、積極的な政策形成を行いまちづくりに貢献していく。その手段として、議会内の仕組みやルールづくりが必要であるという考えの下、会津若松市議会基本条例は制定された。

同市議会では、議会改革のさらなる推進を図りつつ、「市民自治を基盤とした自律的な地域政府の確立」に向けた研究を現在も続けている。



議会運営の最高規範

従来の政策サイクルと言えば、行政主導の政策サイクルがイメージされるが、同市議会では、議会側からの政策サイクルを理論化し、そして実現させた。

「市政発展への貢献が最終目標。そしてエンドユーザーは市民。」

自治体の政府制度である二元代表制において、首長と対等に担う議会がよりよいまちづくりのために議会運営に関する最高規範として位置づけたもの……。

それが「議会基本条例」である。

ひらやま ひでし 平山 英 議員 逝去

平山英議員が、平成22年5月25日にご逝去されました。66歳でした。

同議員は、平成11年から黒磯市議会議員として活躍し、議会運営委員会委員長などを歴任されました。

また、合併後においては那須塩原市議会の第4代議長に就任するなど、市政の発展に多大な功績を残されました。

謹んで哀悼の意を表するとともに、心よりご冥福をお祈り申しあげます。



議会を傍聴してみませんか



定例会は**3月・6月・9月・12月**に開催されます。
 次の定例会（9月議会）は、**9月3日（金）開会予定**です。
 詳しい内容はホームページをご覧ください。

➡ <http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

6月	5月	4月	議会日誌
<p>4日～18日 平成22年第3回那須塩原市議会定例会</p> <p>16日 議会活性化検討特別委員会</p> <p>17日 議員全員協議会</p> <p>18日 議会だより編集委員会</p> <p>28日 議会だより編集委員会</p>	<p>7日 会派代表者会議</p> <p>議会だより編集委員会</p> <p>18日 長崎県大村市議会来訪</p> <p>19日 議会活性化検討特別委員会</p> <p>議員全員協議会</p> <p>24日 議会活性化検討特別委員会行政視察（福島県会津若松市）</p> <p>28日 議会運営委員会</p>	<p>15日 議会活性化検討特別委員会</p> <p>議員全員協議会</p> <p>議会だより編集委員会</p> <p>産業廃棄物対策協議会【全体会】</p> <p>20日 富山県滑川市議会来訪</p>	

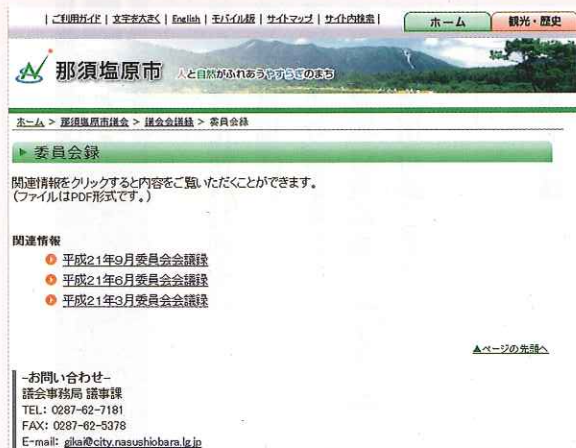


ハンターマウンテンゆりパーク

50種500万輪のゆりが咲き乱れる東日本最大級のゆり園です。
表紙は、塩原中学校の全校生徒が「虹」をテーマとして植えたデザインゆりです。

【委員会録】配信中!

各常任委員会の会議録を配信しています。
付託議案に対する常任委員会内での審査内容をぜひご覧ください。



<http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

- ♣ 読みやすく、親しみやすい紙面づくりのために、ぜひご意見をお聞かせください。
- ♣ 議会だよりに関するお問い合わせ・ご意見は議会事務局まで。
【E-mail】 gikai@city.nasushiobara.lg.jp
【TEL】 0287 (62) 7181

【編集後記】

家の近くの田んぼでは、稲穂が重そうに頭を垂れ…そんな季節を迎えています。今年の長期予報では冷夏ということでしたが、連日連夜猛暑が続き、体調を崩された方も多かったのではないのでしょうか。遅ればせながら、残暑お見舞い申し上げます。

6月には、総合計画の前期基本計画における満足度や重要度を把握する市民アンケートが実施されました。この調査は、後期基本計画策定のために非常に大切な資料となり、私たち議員も注目しています。

さて、平成22年第3回定例会では、予算案件や条例案件など27の議案を慎重に審議しました。また、9月3日からは第4回定例会が開催されます。定例会は本庁舎4階の議場で傍聴することができます。インターネットではライブ中継の他、24時間いつでも見ることができる録画中継を配信しています。ぜひ、ご覧ください。

議会だより編集委員一同、より良い、わかりやすい議会だよりを心がけて編集していきたいと思っておりますので、ご意見やご感想をお寄せください。

最後に、5月にお亡くなりになりました故平山 英議員のご冥福をお祈りいたします。
(伊藤)

議会だより編集委員会

- | | | | |
|-----|----|-----|----|
| ◎若松 | 東征 | ○眞壁 | 俊郎 |
| | 鈴木 | 松田 | 寛人 |
| | 大野 | 伊藤 | 豊美 |
| | 高久 | 平山 | 啓子 |